福島大学大学院学則

昭和51年5月25日

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この学則は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定。以下「学則」という。）

第2条の3第2項の規定に基づき、福島大学大学院（以下「大学院」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

第2条の2 大学院は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(教育研究活動状況の公表)

第2条の3 大学院は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

第2章 組織

(研究科)

第3条 大学院に次の研究科を置く。

地域デザイン科学研究科

共生システム理工学研究科

食農科学研究科

教職実践研究科

(課程)

第4条 前条の研究科の課程は、修士課程、博士課程及び専門職学位課程とする。

2 地域デザイン科学研究科及び食農科学研究科は修士課程とする。

3 共生システム理工学研究科は博士課程とし、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期

課程は修士課程として取扱うものとする。

- 4 教職実践研究科は専門職学位課程のうち専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第26条第1項に規定する教職大学院の課程（以下「教職大学院の課程」という。）とする。

（課程の目的）

第4条の2 修士課程及び博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うものとする。

- 2 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

- 3 教職大学院の課程は、専ら幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。

（専攻及び領域等）

第5条 次の研究科に当該各専攻を置く。

地域デザイン科学研究科 人間文化専攻 地域政策科学専攻 経済経営専攻
 共生システム理工学研究科 共生システム理工学専攻 環境放射能学専攻
 食農科学研究科 食農科学専攻
 教職実践研究科 教職高度化専攻

- 2 地域デザイン科学研究科の各専攻に当該各コースを置く。

人間文化専攻 言語文化コース 地域文化コース スポーツ・芸術文化コース 人間発達心理コース

地域政策科学専攻 法・政策コース コミュニティ探究コース

経済経営専攻 経済学コース 経営学コース

- 3 共生システム理工学研究科の各専攻博士前期課程に当該各コースを置く。

共生システム理工学専攻 数理・情報システムコース 物理・メカトロニクスコース
 物質・エネルギー科学コース 生命・環境コース

環境放射能学専攻 環境放射能学コース

- 4 共生システム理工学研究科の各専攻博士後期課程に当該各領域を置く。
共生システム理工学専攻 共生数理システム領域 共生環境システム領域
環境放射能学専攻 環境放射能領域
- 5 食農科学研究科の専攻に当該各コースを置く。
食農科学専攻 食品科学コース 農業生産科学コース 生産環境科学コース 農業経営科学コース
- 6 教職実践研究科の専攻に当該各コースを置く。
教職高度化専攻 ミドル・リーダー養成コース 授業デザインコース 特別支援教育コース

(講座)

第5条の2 研究科の専攻に、講座を置くことができる。

- 2 前項に関する事項は、各研究科において定める。

(収容定員)

第6条 大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員
地域デザイン科学研究科	人間文化専攻	修士課程	20人	40人
	地域政策科学専攻	修士課程	8	16
	経済経営専攻	修士課程	14	28
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻	博士前期課程	40	80
		博士後期課程	4	12
	環境放射能学専攻	博士前期課程	5	10
		博士後期課程	2	6
食農科学研究科	食農科学専攻	修士課程	20	40
教職実践研究科	教職高度化専攻	教職大学院の課程	12	24

第3章 標準修業年限、在学年限、学年及び休業日

(標準修業年限)

第7条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

- 2 博士課程の標準修業年限は5年とし、博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。
- 3 教職大学院の課程の標準修業年限は、2年とする。

(在学年限)

第8条 在学できる期間は、標準修業年限の2倍を超えることができない。ただし、第15条第1項の規定により入学した者については、修学すべき年数の2倍に相当する年数を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、第23条の4に規定する長期履修学生の在学できる期間は、特別の事情があると認められる場合に限り、修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程にあつては5年、博士後期課程にあつては7年とすることができる。

(学年、学期及び休業日)

第9条 学年、学期及び休業日については、学則の規定を準用する。

第4章 入学

(入学時期)

第10条 入学の時期は、各学期の始めとする。

(修士課程及び博士前期課程の入学資格)

第11条 修士課程及び博士前期課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に規定する大学を卒業した者
- 二 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 五 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 六 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第155条第1項第4号の指定を受けたものにおいて課程を修了する

ことを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者

七 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

八 文部科学大臣の指定した者

九 大学に3年以上在学した者(外国において学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者を含む。)であって、大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者

十 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

(博士後期課程の入学資格)

第11条の2 博士後期課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一 修士の学位又は専門職学位を有する者

二 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者

五 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

六 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

七 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示 118 号）

八 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達した者
（教職大学院の課程の入学資格）

第 11 条の 3 教職大学院の課程に入学できる者は、第 11 条各号のいずれかに該当し、かつ、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）第 4 条第 2 項に規定する普通免許状のうち小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭又は栄養教諭の一種免許状を有する者とする。

（出願手続）

第 12 条 入学を希望する者は、所定の期日までに入学願書に検定料その他必要な書類を添えて提出しなければならない。

（入学者の選考）

第 13 条 入学を希望する者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第 14 条 入学の選考に合格した者は、所定の期日までに、必要な書類を提出し、入学料を納入しなければならない。

2 学長は、前項の手続きを完了した者（第 33 条又は第 33 条の 2 の規定に基づき、入学料の免除又は徴収猶予を申請している者を含む。）に入学を許可する。

（転入学等）

第 15 条 次の各号の一に該当する者は、選考の上、入学を許可することがある。

- 一 大学院に 1 年以上在学して退学した者又は除籍された者で再入学を希望する者
- 二 他の大学の大学院に 1 年以上在学した者で転入学を希望する者

2 前項の規定により入学を許可された者のすでに取得した単位の取扱い及び修学すべき年数は、研究科委員会において定める。

第 5 章 休学、復学、転学、退学、除籍及び留学

（休学等）

第 16 条 休学、復学、転学、退学及び除籍については、学則の規定を準用する。

（留学）

第 17 条 外国の大学院等において修学を希望する者は、研究科の長を経由し、学長の許可を得て留学することができる。

2 留学した期間は、第 25 条第 1 項及び第 2 項に規定する在学期間に算入することがで

きる。

3 留学できる期間は、1年を超えることができない。

4 第23条の規定は、留学する場合に準用する。

第6章 教育方法、授業科目、単位及び履修方法等

(教育方法)

第18条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。

(教育方法の特例)

第18条の2 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(成績評価基準等の明示等)

第18条の3 各研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 学修の成果及び学位論文に係る評価(教職大学院の課程にあつては、学修の成果に係る評価)並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(授業の方法)

第18条の4 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても同様とする。

4 第1項の授業の一部を、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第18条の5 教職大学院の課程においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮しなければならない。

2 教職大学院の課程において、前条第2項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が認められる

授業について、行うことができるものとする。

(授業科目等)

第 19 条 大学院における授業科目及び単位数並びに履修方法等については、別に定める。

(単位)

第 20 条 単位については、学則の規定を準用する。

(単位の認定)

第 21 条 単位の認定は、試験又は研究報告等により行う。

(他研究科の授業科目の履修)

第 22 条 研究科において教育上有益と認めるときは、当該研究科の学生に他の研究科の授業科目を履修させることができる。

(他大学院の授業科目の履修)

第 23 条 他の大学の大学院等における授業科目の履修については、学則第 13 条の 5 の規定を準用する。この場合において同条中「大学、専門職大学又は短期大学」とあるのは、「大学院」と、同条第 1 項中「60 単位」とあるのは、修士課程及び博士課程においては、「15 単位」と、教職大学院の課程においては、「23 単位」と、同条第 2 項中「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは、「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を」と読み替えるものとする。

(他の大学院又は研究所等における研究指導)

第 23 条の 2 大学院（教職大学院の課程を除く。）において教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生に当該他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることを認めることがある。ただし、修士課程及び博士前期課程の学生については認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第 23 条の 3 入学前の既修得単位の認定については、学則第 13 条の 7 第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定を準用する。この場合において、同条第 1 項中「大学、専門職大学又は短期大学」とあるのは「学校教育法第 97 条で定める大学院」と、「第 13 条の 9 第 1 項及び第 2 項」とあるのは「福島大学大学院学則第 23 条の 3 において読み替えて準

用する福島大学学則第13条の9第1項及び第2項」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「福島大学大学院学則第23条の3において読み替えて準用する福島大学学則第13条の7第1項」と、「第13条の5第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位」とあるのは、修士課程及び博士課程においては、「15単位を超えないものとし、また、福島大学大学院学則第23条において読み替えて準用する福島大学学則第13条の5第1項（同条第2項において準用する場合も含む。）により当該大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて20単位」と、教職大学院の課程においては、「教職大学院の課程において修得した単位以外のものについては、大学院学則第23条において読み替えて準用する福島大学学則第13条の5第1項（同条第2項において準用する場合も含む。）により当該教職大学院において修得したものとみなす単位数及び大学院学則第25条第5項の規定により免除する単位数と合わせて23単位」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と読み替えるものとする。

（長期履修学生）

第23条の4 職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了する学生（以下「長期履修学生」という。）となることを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項に規定するもののほか、長期履修学生に関し必要な事項は、別に定める。

（科目等履修生の単位授与）

第23条の5 科目等履修生の単位授与については、第21条及び学則第13条の9第1項の規定を準用する。

（教員免許状）

第24条 幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭又は栄養教諭の1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許状又は当該免許状の免許教科等に係る幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭又は栄養教諭の専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 大学院において当該所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、次のとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類（免許教科等）
地域デザイン科学研究科	人間文化専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 （国語、社会、音楽、美術、保健体育、家庭、英語） 高等学校教諭の専修免許状 （国語、地理歴史、公民、音楽、美術、保健体育、家庭、英語）
	経済経営専攻	中学校教諭の専修免許状 （社会） 高等学校教諭の専修免許状 （公民、商業）
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻 （博士前期課程）	中学校教諭の専修免許状 （数学、理科、技術） 高等学校教諭の専修免許状 （数学、理科、工業、情報）
食農科学研究科	食農科学専攻	高等学校教諭の専修免許状 （農業）
教職実践研究科	教職高度化専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 （国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語） 高等学校教諭の専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、農業、工業、商業、水産、福祉、英語） 特別支援学校教諭の専修免許状 （知的障害者、肢体不自由者、病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育の領域）

		養護教諭の専修免許状 栄養教諭の専修免許状
--	--	--------------------------

第7章 課程の修了及び学位

(課程の修了)

第25条 修士課程又は博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学して所定の授業科目について30単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 博士後期課程を修了するためには、当該課程に3年以上在学して所定の授業科目について20単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

- 一 修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含み3年以上
- 二 修士課程又は博士前期課程において優れた業績を上げ、1年以上2年未満の在学期間で当該課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含み3年以上
- 三 修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められて入学した者にあつては1年以上

3 修士論文、特定の課題についての研究の成果又は博士論文の審査及び最終試験は、研究科委員会が行う。

4 教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学して46単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得しなければならない。

5 教職大学院の課程は、教育上有益と認めるときは、当該課程に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で、前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。

(在学期間の短縮)

第25条の2 修士課程及び博士課程（博士後期の課程を除く。以下同じ。）は、福島大学大学院学則第23条の3において読み替えて準用する福島大学学則第13条の7第1項の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本学大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本学大学院の修士課程又は博士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

2 教職大学院の課程は、福島大学大学院学則第23条の3において読み替えて準用する福島大学学則第13条の7第1項の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本学大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本学大学院の教職大学院の課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その習得に要した期間その他を勘案して、標準修業年限の2分の1を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該教職大学院の課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

（学位）

第26条 修士課程又は博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

3 教職大学院の課程を修了した者には、教職修士（専門職）の学位を授与する。

4 学位の授与に関しては、別に定める。

第8章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、特別研究学生及び外国人留学生

（科目等履修生）

第27条 大学院において、科目等履修生を希望するときは、選考の上、許可することができる。

2 前項に関する規程は、別に定める。

（研究生）

第27条の2 大学院において、特定の専門事項について研究することを希望する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 前項に関する規程は、別に定める。

(特別聴講学生)

第28条 他の大学の大学院(外国の大学院を含む。)の学生で、大学院における授業科目の履修を希望する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別聴講学生として聴講を許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第28条の2 他の大学の大学院(外国の大学院を含む。)の学生で、大学院において研究指導を受けることを希望する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別研究学生として受入れを許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第29条 外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入国し、大学院に入学を希望する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

第9章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額)

第30条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、国立大学法人福島大学学生納付金規則(平成16年4月1日制定。以下「学生納付金規則」という。)の定めるところによる。

(検定料等の不徴収)

第30条の2 第15条第1項第2号の規定に基づき転入学する者のうち、入学検定料及び入学料に関する協定(検定料及び入学料を相互に不徴収とするものに限る。)を締結している他の大学の大学院から転入学する者に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

2 第28条に基づく特別聴講学生及び第28条の2に基づく特別研究学生に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

3 特別聴講学生及び特別研究学生のうち、次の各号の一に該当する者については、授業料を徴収しない。

一 国立大学の学生

二 大学間相互単位互換協定(授業料を相互に不徴収とするものに限る。)に基づき、大学院の授業科目を履修する公立又は私立大学の学生

三 大学間特別研究学生交流協定(授業料を相互に不徴収とするものに限る。)に基づ

き、大学院において研究指導を受ける公立又は私立大学の学生

四 大学間交流協定（授業料を相互に不徴収とするものに限る。）に基づく外国人留学生

4 大学院の修士課程、博士前期課程又は教職大学院の課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学する者に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

（授業料）

第31条 授業料は、前期及び後期に区分し、次の各号に掲げる納期までに納入しなければならない。

一 前期（4月から9月までの分） 4月末日

二 後期（10月から翌年3月までの分） 10月末日

2 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納入するときに、学生の申出があったときは、当該年度の前期及び後期に係る授業料を併せて納入することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、必要と認められる場合には、別に納入すべき日を定めることができる。

（寄宿料）

第31条の2 入寮を許可された者は、毎月所定の期日までに寄宿料を納入しなければならない。

（検定料等の返還）

第32条 納入された検定料、入学料、授業料及び寄宿料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、その額を返還するものとする。

一 第31条第2項の規定により、当該年度の授業料を納入した者が、後期に係る授業料の納期前に休学又は退学した場合は、後期分の授業料に相当する額を返還するものとする。

二 入学料または授業料を納付した者が、次条又は第34条の規定により、免除を申請し、その全部又は一部を許可された場合は、入学料又は授業料の減免を受けた額に相当する額を返還する。

三 その他検定料等を返還する必要があると学長が認めた場合は、その額を返還する。

（入学料の免除）

第33条 第14条第1項の規定にかかわらず、入学料の納入が著しく困難な者に対しては、入学料の全部又は一部を免除することがある。

2 前項に規定するもののほか、特別の事情のある者に対しては、入学料の全部又は一部を免除することがある。

3 前2項についての手続き等は、別に定める。

(入学料の徴収猶予)

第33条の2 入学料の納入が困難な者に対しては、入学料の徴収を猶予することがある。

2 前項に関する規程は、別に定める。

(授業料の免除等)

第34条 経済的理由によって授業料の納入が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者又はその他止むを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

2 前項の規定にかかわらず、博士後期課程の学生においては、学業が優秀と認められる者に対して、授業料の全部若しくは一部を免除することがある。

3 休学又は退学を許可された者及び除籍された者の授業料は、所定の算式により免除することができる。

4 前3項についての手続き等は、別に定める。

(寄宿料の免除)

第34条の2 災害を受け寄宿料の納入が著しく困難であると認められる者及び特別の事情がある者に対しては、寄宿料を免除することがある。

2 前項に関する規程は、別に定める。

第10章 教員組織

(教員組織)

第35条 大学院における授業及び研究指導は、教授が担当する。ただし、必要があるときは、准教授、講師又は助教に担当させることができる。

第11章 賞罰

(賞罰)

第36条 賞罰については、学則の規定を準用する。

第12章 雑則

(他規則等の準用)

第37条 この学則に規定するもののほか、大学院の学生に関し必要な事項については、学則及び本学の諸規程中、学生に係る規定を準用する。この場合において「学類」を

「研究科」に、「学類長」を「研究科長」に、「学類教員会議」を「研究科委員会」にそれぞれ読み替えるものとする。

(この学則の改正)

第38条 この学則を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

附 則

- 1 この学則は、昭和51年5月25日から施行する。
- 2 昭和51年度に入学した者の在学年数の計算に関しては、昭和51年4月1日から大学院に在学していたものとみなす。

附 則

この学則は、昭和52年5月17日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則

改正 昭和53年5月23日

この規則は、昭和52年11月22日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和53年5月23日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年7月13日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年9月11日から施行する。

附 則

この規則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する学生定員は、同条の規定にかかわらず、昭和60年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	総定員
教育学研究科	学校教育専攻	5人	5人
	教科教育専攻	15	15
経済学研究科	経済学専攻	22	44

附 則

- 1 この規則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する学生定員は、同条の規定にかかわらず、昭和61年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	総定員
教育学研究科	学校教育専攻	5人	10人
	教科教育専攻	15	30
経済学研究科	経済学専攻	12	34
	経営学専攻	10	10

附 則

この規則は、昭和62年3月17日から施行し、昭和62年度の入学に係るものから適用する。

附 則

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成元年6月20日から施行し、平成元年4月1日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の総定員は、同条の規定にかかわらず、平成元年度にあつては、33人とする。

附 則

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第31条第3項の規定は、平成3年度の入学に係るものから適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成3年4月16日から施行し、平成3年4月12日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の総定員は、同条の規定にかかわらず、平成3年度にあつては、42人とする。

附 則

- 1 この規則は、平成3年9月17日から施行する。
- 2 平成3年度の入学に係る研究生及び聴講生に係る検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）別表（第30条第2項）の規定

にかかわらず、なお、従前の例による。

- 3 平成3年10月1日以後において、平成3年度の入学に係る研究生及び聴講生の入学料の額は、改正学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、研究生については、60,000円、聴講生については、20,000円とする。

附 則

- 1 この規則は、平成4年4月21日から施行し、平成4年4月1日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成4年度にあつては、57人とする。

附 則

この規則は、平成4年4月21日から施行し、平成4年4月10日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成4年12月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第11条の規定は、平成4年7月16日から、別表（第30条第2項）の規定は、平成4年11月2日から適用する。
- 3 平成4年11月2日以後における平成4年度の入学に係る研究生及び聴講生の授業料の額は、改正学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する地域政策科学研究科地域政策科学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成5年度にあつては、12人とする。

附 則

- 1 この規則は、平成5年7月6日から施行する。
- 2 平成5年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成6年2月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日において在学している者の入学前の既修得単位の取扱いについては、この規則による改正後の福島大学大学院学則第23条の3の規定を適用する。

附 則

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成6年9月20日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成6年11月22日から施行する。
- 2 平成6年度の入学に係る授業料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成7年7月4日から施行する。
- 2 平成7年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成9年7月15日から施行する。
- 2 平成9年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成10年4月21日から施行し、平成10年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度の入学に係る授業料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成11年9月14日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第5条第3項の規定は、平成12年度の入学に係るものから適用する。

附 則

この規則は、平成12年9月5日から施行する。

附 則

この規則は、平成13年2月13日から施行し、平成13年1月6日から適用する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成13年3月31日から引き続き教育学研究科に在学する者の教員免許状授与の所得資格を取得できる専修免許状の種類（免許教科）は、この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 3 改正学則第6条に規定する教育学研究科学校臨床心理専攻の収容定員は、同上の規定にかかわらず、平成13年度にあつては、9人とする。

附 則

この規則は、平成13年9月18日から施行し、平成14年度の入学に係る者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する地域政策科学研究科地域政策科学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成14年度にあつては、32人とする。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成15年2月4日から施行し、平成15年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年2月18日から施行し、平成14年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年10月14日から施行し、平成16年度入学に係る志願者から適用する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年6月7日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年12月6日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年2月7日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月17日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成19年6月19日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成20年3月18日から施行し、平成19年12月26日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この学則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成20年度にあっては、60人とする。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 改正前の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第3条に規定する教育学研究科及び第5条第1項に規定する教育学研究科各専攻（以下「教育学研究科等」という。）は、この学則による改正後の大学院学則第3条及び第5条第1項の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該教育学研究科等に在学する者が、当該教育学研究科等に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する人間発達文化研究科及び教育学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成21年度にあっては、次のとおり

とする。

研究科	専攻	収容定員
人間発達文化研究科	教職教育専攻	11人
	地域文化創造専攻	20
	学校臨床心理専攻	9
教育学研究科	学校教育専攻	5
	学校臨床心理専攻	9
	教科教育専攻	33

- 4 平成21年3月31日に教育学研究科等に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成22年3月31日に共生システム理工学研究科に置かれている共生システム理工学専攻修士課程は、この学則による改正後の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第4条第3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該専攻修士課程に在学する者が、当該専攻修士課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の大学院学則第5条第3項の規定は、平成22年度の入学に係る者から適用し、平成22年3月31日から引き続き在学する者については、なお、従前の例による。
- 4 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻博士後期課程の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成22年度にあつては6人とし、平成23年度にあつては12人とする。
- 5 この学則による改正後の大学院学則第11条の2の規定は、平成22年度の入学に係る者から適用する。
- 6 この学則による改正後の大学院学則第30条の2第4項の規定は、平成22年度の進学に係る者から適用する。
- 7 平成22年3月31日に共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻修士課程に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例

による。

附 則

この学則は、平成22年8月3日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月17日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成24年8月7日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年6月10日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。ただし、この学則による改正後の大学院学則（以下「改正学則」という。）第33条第2項及び第3項の規定は、制定の日から施行する。
- 2 改正前の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第5条第1項に規定する人間発達文化研究科教職教育専攻は、改正学則第5条第1項の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 改正学則第6条に規定する人間発達文化研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成29年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	収容定員
人間発達文化研究科	教職実践専攻	16人
	教職教育専攻	11
	地域文化創造専攻	37
	学校臨床心理専攻	16

- 4 平成29年3月31日に人間発達文化研究科教職教育専攻に在学する者の教員免許状

授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、改正学則第24条第2項の規程にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学に係る志願者から適用する。
- 2 この学則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻（博士前期課程）及び環境放射能学専攻（修士課程）の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成31年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	収容定員
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻	113人
	環境放射能学専攻	7人

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和3年3月31日に共生システム理工学研究科に置かれている環境放射能学専攻修士課程は、この学則による改正後の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第4条第3項の規定にかかわらず、令和3年3月31日に当該専攻修士課程に在学する者が、当該専攻修士課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の大学院学則第5条3項の規定は、令和3年度の入学に係る者から適用し、令和3年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。
- 4 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻（博士後期課程）及び環境放射能学専攻（博士後期課程）の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和3年度から令和4年度までは、次のとおりとする。

研究科	専攻	課程	収容定員	
			令和3年度	令和4年度
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻	博士後期課程	16人	14人
	環境放射能学専攻	博士後期課程	2人	4人

- 5 この学則の改正による改正後の大学院学則第23条、第23条の3、第25条の2の規定は、令和3年度の入学に係る者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年9月28日から施行する。
- 2 この学則による改正後の大学院学則第21条の規定は、令和4年度の入学に係る者から適用し、令和4年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 改正前の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第3条に規定する人間発達文化研究科、地域政策科学研究科及び経済学研究科並びに第5条第1項に規定する人間発達文化研究科、地域政策科学研究科及び経済学研究科の各専攻（以下「人間発達文化研究科等」という。）は、この学則による改正後の大学院学則第3条及び第5条第1項の規定にかかわらず、令和5年3月31日に人間発達文化研究科等に在学する者が、人間発達文化研究科等に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する地域デザイン科学研究科、共生システム理工学研究科、食農科学研究科及び教職実践研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和5年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	課程	収容定員
地域デザイン科学研究科	人間文化専攻	修士課程	20人
	地域政策科学専攻	修士課程	8
	経済経営専攻	修士課程	14
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻	博士前期課程	93
	環境放射能学専攻	博士前期課程	12
食農科学研究科	食農科学専攻	修士課程	20
教職実践研究科	教職高度化専攻	教職大学院の課程	12

- 4 令和5年3月31日に人間発達文化研究科等に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

福島大学大学院地域デザイン科学研究科規程

制定 令和5年2月27日

(趣旨)

第1条 福島大学大学院地域デザイン科学研究科(以下「研究科」という。)学生の履修等に関する事項は、福島大学大学院学則(昭和51年5月25日制定。以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 研究科は、人文科学及び社会科学の高度かつ体系的な専門的知識と研究遂行能力を涵養するとともに、多様な人びとと協働しながら豊かな地域社会をデザインし、21世紀的課題に実践的に取り組むことができる幅広い能力を身につけた高度専門職業人(イノベーション人材)を養成することを目的とする。

2 研究科の各専攻の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 人間文化専攻 言語や芸術など人間社会が歴史的に創り上げてきた文化、心理、身体などの人間科学の専門的な探究と他専攻で開講されている各分野の専門科目との学際的な融合を通して、人間の全人的なあり方をデザインし、高度で多様な専門的知識を持ち、地域との協働の中で新しい価値を創造して諸問題の解決を先導できる高度専門職業人を養成することを目的とする。

二 地域政策科学専攻 歴史的に形成されてきた地域のアイデンティティと多様性を尊重しながら、地域社会の諸課題に取り組み、自治やコミュニティのあり方を再デザインしていくために必要な学問的知見や人びとの営みを集約し、法、行政、社会、文化等の複合的な視点に立って、さらに、人間・文化、経済・経営に関する知見も採り入れながら、地域の諸課題を解決に導く力を持つ市民や高度専門職業人を養成することを目的とする。

三 経済経営専攻 広い視野に立って精深な学識を修め、経済の理論と応用との研究能力、または経営、会計の理論と実践との研究能力を備え、さらに文化、政策、工学分野の知を融合することで、学際的な学びを深化させたイノベーション人材を養成することを目的とする。

(入学者の選考)

第3条 学則第13条に規定する入学者の選考は、学力試験等の結果に基づき、研究科委員会の議を経て研究科長が行う。

(研究指導教員)

第 4 条 学生には、研究指導教員を定める。

- 2 研究指導教員の決定は、研究科委員会が行う。

(履修方法)

第 5 条 学生は、所属する専攻及びコースに応じ、別に定める授業科目のうちから、別表 1 又は別表 2 に定める履修基準により、履修しなければならない。

(学類の授業科目の履修)

第 6 条 研究指導教員が必要と認めるときは、学類の授業科目を履修することができる。
この場合において、修得した単位は、前条に規定する履修基準の単位数には含めない。

(履修計画)

第 7 条 学生は、入学後、所定の期間内に研究指導教員の指導を受けて、研究課題を決定しなければならない。

- 2 学生は、あらかじめ研究指導教員の指導によって当該年度内に履修する授業科目を選択し、所定の期日までに履修登録をしなければならない。
- 3 前項の規定に基づき、当該セメスターにおいて履修登録できる授業科目の総単位数（以下「総単位数」という。）は、人間文化専攻は 20 単位まで、地域政策科学専攻及び経済経営専攻では 14 単位までとする。
- 4 学則第 23 条の 4 に規定する長期履修学生に係る総単位数については、前項にかかわらず、別に定める。

(教育方法の特例)

第 8 条 研究科における授業及び研究指導は、学則第 18 条の 2 の規定に基づき、研究科委員会が特に必要と認める場合に限り、夜間その他特定の時間又は時期に行うことができる。

(試験)

第 9 条 授業科目の試験は、学期末又は学年末に行う。

- 2 病気その他やむを得ない事情により前項に規定する試験を受けることができなかった者については、追試験を認めることがある。

(成績)

第 10 条 授業科目の試験又は研究報告等の成績は、S、A、B、C 及び F の 5 段階で評価し、S、A、B 及び C を合格、F を不合格とする。

(学位論文等)

第11条 学位論文又は特定の課題についての研究の成果（以下「学位論文等」という。）は、研究指導教員の指導を受けて、指定の期間内に提出しなければならない。
（最終試験）

第12条 最終試験は、所定の単位を修得中又は修得済みで、かつ、学位論文等を提出した者について、口述又は筆記により行う。

2 最終試験の判定は、合格又は不合格とする。

（規程の改正）

第13条 この規程を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

（雑則）

第14条 この規程に定めるもののほか、学生の履修等に関し必要な事項は、研究科委員会において定める。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表1

履修基準（人間文化専攻（臨床心理領域を除く） 地域政策科学専攻、経済経営専攻）

科目区分		要修了単位数	
		学際性重視型	専門性重視型
大学院基盤科目		必修2単位	必修2単位
専攻基盤科目		必修2単位	-
専門科目	イノベーション・コア	必修2単位	-
	プロジェクト研究	必修6単位	-
	自専攻科目	選択4単位	選択14単位
	他専攻科目	選択4単位	-
	特別演習	必修4単位	必修4単位
	特別研究	必修4単位	必修4単位
自由選択科目*		選択2単位	選択6単位

*専攻基盤科目、専門科目の選択科目から、学生が自らの学修に必要な科目を選択して履修する。

別表2

履修基準（人間文化専攻（臨床心理領域））

科目区分		要修了単位数
		専門性重視型
大学院基盤科目		必修2単位
専攻基盤科目		-
専門科目	イノベーション・コア	-
	プロジェクト研究	-
	自専攻科目	必修2単位、選択16単位

	他専攻科目	-
	特別演習	必修 4 単位
	特別研究	必修 4 単位
	自由選択科目*	選択 2 単位

*専門科目の選択科目(「イノベーション・コア」及び「プロジェクト研究」を除く。)から、学生が自らの学修に必要な科目を選択して履修する。

別に定める授業科目（第5条）

(地域デザイン科学研究科人間文化専攻)							
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態	
			必修	選択	自由	講義	演習
目盤院大 科基学	イノベーション・リテラシー	1前	2				
	小計(1科目)	-	2	0	0		-
科基専 目盤攻	地域文化創造特論	1前		2			
	小計(1科目)	-	0	2	0		-
専門科目	コンシベ ア・ヨ ン	イノベーション・コア	2前		2		
		小計(1科目)	-	0	2	0	-
	ト プ リ ン ク	プロジェクト研究	1前		2		
		プロジェクト研究	1後		2		
プロジェクト研究		2前		2			
	小計(3科目)	-	0	6	0	-	
自 専 攻 科 目	言 語 文 化 コ ー ス 科 目	現代日本語特論	1前		2		
		現代日本語特論演習	1前		2		
		現代日本語特論演習	1後		2		
		地域言語特論	1前		2		
		地域言語特論演習	1前		2		
		地域言語特論演習	1後		2		
		日本近代文学特論	1後		2		
		日本近代文学特論演習	1前		2		
		日本近代文学特論演習	1後		2		
		比較文学特論	1後		2		
		比較文学特論演習	1前		2		
		比較文学特論演習	1後		2		
		日本古典文学特論	1前		2		
		日本古典文学特論演習	1前		2		
		日本古典文学特論演習	1後		2		
		日本文学特論	1後		2		
		日本文学特論演習	1前		2		
		日本文学特論演習	1後		2		
		漢文学特論	1前		2		
		漢文学特論演習	1前		2		
		漢文学特論演習	1後		2		
		中国思想特論	1前		2		
		中国思想特論演習	1前		2		
		中国思想特論演習	1後		2		
		国語科教育特論	1後		2		
		国語科カリキュラム特論演習	1後		2		
		国語科教育実践研究	1前		2		
		国語科教育実践研究	1前		2		
		英語意味論特論	1前		2		
		英語意味論特論演習	1後		2		
		英語意味研究	1後		2		
		英語意味研究	1後		2		
		英語構造論特論	1前		2		
英語構造論特論演習	1後		2				
英語構造研究	1後		2				
英語構造研究	1後		2				
社会言語学特論	1前		2				
社会言語学特論演習	1後		2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門科目 自専攻科目	言語文化コース科目	映像文化研究__	1後	2					
		映像文化研究__	1後	2					
		初期近代英米文学特論	1前	2					
		初期近代英米文学特論演習	1後	2					
		初期近代英米文化研究__	1後	2					
		初期近代英米文化研究__	1後	2					
		近代英米文学特論	1前	2					
		近代英米文学特論演習	1後	2					
		近代英米文化研究__	1後	2					
		近代英米文化研究__	1後	2					
		現代アメリカ文化特論	1前	2					
		現代アメリカ文化特論演習	1後	2					
		現代アメリカ文化研究__	1後	2					
		現代アメリカ文化研究__	1後	2					
		英語教育学特論	1前	2					
		英語教育学特論演習	1後	2					
		英語教育学研究__	1後	2					
		英語教育学研究__	1後	2					
		第二言語習得特論	1前	2					
		第二言語習得特論演習	1後	2					
		第二言語習得研究__	1後	2					
		第二言語習得研究__	1後	2					
		英語教育実践特論	1前	2					
		英語教育実践特論演習	1後	2					
		英語教育実践研究__	1後	2					
		英語教育実践研究__	1後	2					
		外国文化特論	1前	2					
		外国文化特論演習	1後	2					
		外国文化研究	1後	2					
		外国文化研究	1後	2					
		小計(64科目)		-	0	136	0		-
		地域文化コース科目	日本社会文化史特論__	1前	2				
	日本社会文化史特論__		1前	2					
	日本地域文化史特論演習__		1後	2					
	日本地域文化史特論演習__		1後	2					
	ヨーロッパ社会文化史特論__		1前	2					
	ヨーロッパ社会文化史特論__		1前	2					
	ヨーロッパ地域文化史特論演習__		1後	2					
	ヨーロッパ地域文化史特論演習__		1後	2					
	自然災害特論__		1前	2					
	自然災害特論__		1前	2					
	環境地理学特論演習__		1後	2					
	環境地理学特論演習__		1後	2					
	地域と文化特論__		1前	2					
	地域と文化特論__		1前	2					
	地域復興・振興特論演習__		1後	2					
	地域復興・振興特論演習__		1後	2					
	社会科教育特論		1前	2					
	社会科教育特論		1前	2					
	社会科教育実践研究		1後	2					
	社会科教育実践研究		1後	2					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門科目 自専攻科目	地域文化コース科目	観光産業特論	1前	2					
		観光産業特論	1前	2					
		地域経済特論演習	1後	2					
		地域経済特論演習	1後	2					
		コミュニティ文化特論	1前	2					
		コミュニティ文化特論	1前	2					
		コミュニティ形成特論演習	1後	2					
		コミュニティ形成特論演習	1後	2					
		人間開発の倫理学特論	1前	2					
		人間開発の倫理学特論	1前	2					
		共生の倫理学特論演習	1後	2					
		共生の倫理学特論演習	1後	2					
		食品科学特論	1前	2					
		食物学研究	1後	2					
		食生活特論	1前	2					
		食生活支援研究	1後	2					
		食生活支援研究	1後	2					
		衣生活特論	1前	2					
		衣生活支援研究	1後	2					
		衣生活支援研究	1後	2					
		家庭科教育特論	1前	2					
	家庭科カリキュラム特論演習	1後	2						
	家庭科教育実践研究	1後	2						
	家庭科教育実践研究	1後	2						
	生涯生活マネジメント特論	1前	2						
	小計(42科目)	-	0	90	0	-			
	スポーツ・芸術文化コース科目	身体教育とスポーツ文化特論	現代スポーツ特論演習	1前	2				
			現代スポーツ特論演習	1後	2				
			スポーツ社会政策特論	1前	2				
			スポーツクラブマネジメント特論演習	1後	2				
			スポーツ医科学特論	1前	2				
			健康科学と運動処方特論	1後	2				
			スポーツバイオメカニクス特論	1前	2				
			運動学特論	1後	2				
			運動生理学特論	1前	2				
			健康指導特論演習	1後	2				
			武道文化特論	1前	2				
			武道文化特論演習	1後	2				
			保健体育科教育特論	1前	2				
			保健体育授業づくり特論	1後	2				
			現代器楽演奏演習	1前	2				
			器楽演奏特論演習	1後	2				
アンサンブル特論演習			2前	2					
現代声楽演奏特論演習			1前	2					
声楽演奏特論演習			1後	2					
オペラ特論演習			2前	2					
音楽メディア創造演習			1前	2					
作曲特論演習	1後	2							
現代指揮法演習	1後	2							
音楽科教育特論	1前	2							
音楽科カリキュラム特論演習	1後	2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
専門科目 自専攻科目	スポーツ・芸術文化コース科目	音楽科教育実践研究	1前	2				
		音楽科教育実践研究	1前	2				
		絵画特論	1前	2				
		絵画特論演習	1前	2				
		絵画特論演習	1後	2				
		絵画特論演習	2後	2				
		彫刻特論	1後	2				
		彫刻特論演習	1前	2				
		彫刻特論演習	1後	2				
		彫刻特論演習	2前	2				
		日本美術史特論	1後	2				
		西洋美術史特論	1前	2				
		美術科教育特論	1前	2				
		美術科カリキュラム特論演習	1後	2				
		美術科教育実践研究	1前	2				
		美術科教育実践研究	1前	2				
	小計(41科目)	-	0	82	0	-		
	人間発達心理コース科目	教育心理学特論演習	1前	2				
		認知教育方法特論	1前	2				
		認知教育方法特論演習	1前	2				
		認知教育方法特論演習	1後	2				
		発達心理学特論	1前	2				
		発達心理学特論演習	1前	2				
		発達心理学特論演習	1後	2				
		発達心理学特論演習	2前	2				
		乳幼児・小学生の心理学特論	1後	2				
		乳幼児・小学生の心理学特論演習	1前	2				
		乳幼児・小学生の心理学特論演習	1後	2				
		乳幼児・小学生の心理学特論演習	2前	2				
		中学生・高校生の心理学特論	1前	2				
		人間理解特論演習	1前	2				
		人間理解特論演習	1後	2				
		人間理解特論演習	2前	2				
		実験心理学特論	1前	2				
		実験心理学特論演習	1前	2				
		実験心理学特論演習	1後	2				
		実験心理学特論演習	2前	2				
		幼児心理学特論	1前	2				
		幼児心理学特論演習	1前	2				
		幼児心理学特論演習	1後	2				
		幼児心理学特論演習	2前	2				
幼児教育学特論		1前	2					
幼児教育学特論演習		1前	2					
幼児教育学特論演習		1後	2					
幼児教育学特論演習		2前	2					
幼児教育内容特論		1前	2					
幼児教育内容特論演習		1前	2					
幼児教育内容特論演習		1後	2					
幼児教育内容特論演習		2前	2					
幼稚園実践研究		1前	2					
小計(33科目)	-	0	66	0	-			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
専門科目 自専攻科目	人間発達心理学コース科目（臨床心理領域） 基礎論	教育分野に関する理論と支援の展開（学校臨床心理特論）	1前	2				
		臨床心理学特論	1前	2				
臨床心理学特論		1後	2					
福祉分野に関する理論と支援の展開（福祉心理特論）		1前	2					
幼児発達心理学特論		1後	2					
臨床発達心理学特論		1前	2					
保健医療分野に関する理論と支援の展開（神経生理学特論）		1後	2					
保健医療分野に関する理論と支援の展開（精神医学特論）		1後	2					
保健医療分野に関する理論と支援の展開（精神病理学特論）		1前	2					
障害児心理学特論		1後	2					
障害児病理特論		1前	2					
	小計（11科目）	-	0	22	0		-	
	方法論	臨床心理面接特論（心理支援に関する理論と実践）	1前	2				
		臨床心理面接特論	1後	2				
		心理支援に関する理論と実践（心理学研究法特論）	1前	2				
		心理実験統計法特論	1後	2				
		学習心理学特論	1前	2				
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践（家族臨床心理学特論）	1後	2				
		心理支援に関する理論と実践（精神分析学特論）	1前	2				
		投影法特論	1後	2				
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開（犯罪・非行臨床特論）	1前	2				
		教育分野に関する理論と支援の展開（教育臨床学特論）	1後	2				
		心理的アセスメントに関する理論と実践（心理アセスメント特論）	1前	2				
		福祉分野に関する理論と支援の展開（家族福祉臨床特論）	1後	2				
		臨床心理地域援助特論	1前	2				
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践（グループ・アプローチ特論）	1後	2				
		心理支援に関する理論と実践（心理療法特論）	1前	2				
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開（産業・労働心理学特論）	1前	2				
	心の健康教育に関する理論と実践（心の健康教育特論）	1後	2					
	小計（17科目）	-	0	34	0		-	

別記様式第2号(その2の1)

(地域デザイン科学研究科経済経営専攻)								
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
目盤院大 科基学	イノベーション・リテラシー	1前	2					
	小計(1科目)	-	2	0	0		-	
科基専 目盤攻	経済経営入門演習	1前		2			○	
	小計(1科目)	-	0	2	0		-	
専門科目	コンシベイ ア・ヨノ	イノベーション・コア	2前		2			
		小計(1科目)	-	0	2	0	-	
	トプ 研究 ジェ ク	プロジェクト研究	1前		2			
		プロジェクト研究	1後		2			
プロジェクト研究		2前		2				
	小計(3科目)	-	0	6	0		-	
自専 攻科 目	経済学 コ ース 科目	ミクロ経済学特殊研究	1前		2			
		ミクロ経済学特殊研究	1後		2		○	
		マクロ経済学特殊研究	1前		2			
		マクロ経済学特殊研究	1後		2			
		産業連関論特殊研究	1後		2			
		金融論特殊研究	1後		2			
		国際金融論特殊研究	1前		2			
		環境経済学特殊研究	1前		2			
		公共経済学特殊研究	1後		2			
		計量経済学特殊研究	1前		2			
		計量経済学特殊研究	1後		2			
		国際経済学特殊研究	1前		2			
		産業組織論特殊研究	1前		2			
		法と経済学特殊研究	1後		2			
		財政学特殊研究	1前		2			
		租税政策特殊研究	1後		2		○	
		地域経済論特殊研究	1前		2			
		地域交通論特殊研究	1後		2			
		特講(交通まちづくり論)	1後		1			
		経済地理学特殊研究	1前		2			
		社会政策論特殊研究	1前		2			
		労働と福祉特殊研究	1後		2			
		開発経済学特殊研究	1前		2			
		経済政策特殊研究	1後		2			
		現代資本主義特殊研究	1前		2			
		現代資本主義特殊研究	1後		2			
		地域政策論特殊研究	1前		2			
		地域政策論特殊研究	1後		2			
		経済思想史特殊研究	1前		2			
		経済思想史特殊研究	1後		2			
		日本経済史特殊研究	1前		2			
		日本経営史特殊研究	1後		2		○	
		日本経済論特殊研究	1後		2			
世界経済論特殊研究	1後		2					
比較経済史特殊研究	1前		2					
欧州経済論特殊研究	1後		2					
専門科目	自専 攻科 目	経済学 コ ース 科目	アメリカ経済論特殊研究	1前		2		
			アジア経済論特殊研究	1前		2		
			アジア経済論特殊研究	1後		2		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
目	Ⅰ 入 学 科 目	朝鮮近代史特殊研究	1後		2		○		
		国際公共政策論特殊研究	1前		2				
国際公共政策論特殊研究		1後		2		○			
比較社会論特殊研究		1前		2					
	小計(43科目)	-	0	85	0		-		
	経営学 コ ー ス 科 目	管理会計論特殊研究	1前		2		○		
コスト・マネジメント特殊研究		1後		2					
価値創造会計特殊研究		1前		2					
価値創造会計特殊研究		1後		2					
財務諸表論特殊研究		1前		2					
財務諸表論特殊研究		1後		2					
財務報告論特殊研究		1前		2					
財務報告論特殊研究		1後		2					
租税法特殊研究		1前		2					
租税法特殊研究		1後		2					
会計実務特殊研究		1前		2					
会計実務特殊研究		1後		2					
特講(実務租税法)		1前		2					
特講(実務租税法)		1後		2					
特講(知的財産の応用)		1後		1					
特講(マーケティング概論)		1前		1					
特講(社会課題とマーケティング)		1後		1					
特講(マネジメント概論)		1前		1		○			
特講(組織論)		1前		1					
特講(競争戦略)		1前		1					
特講(ビジネス・イノベーション)		1後		1					
特講(地域企業経営)		1前		1					
特講(地域デザイン)		1後		1					
特講(組織行動)		1前		1					
特講(ビジネス統計)		1後		1					
特講(マーケティング・リサーチ)		1前		1			○		
特講(データサイエンス基礎)		1後		1			○		
特講(コーポレート・ファイナンス)		1前		1			○		
特講(人的資源管理)		1後		1			○		
特講(リーダーシップ論)	1前		1						
	小計(30科目)	-	0	42	0		-		
	コ ー ス 共 通 科 目	特設外国語 英語	1前		2				
特設外国語 英語		1前		2					
特設外国語 英語		1後		2					
特設外国語 英語		1後		2		○			
特設外国語 ロシア語		1前		2					
特設外国語 ロシア語		1後		2					
特設外国語 中国語		1前		2					
特設外国語 中国語		1後		2					
特設外国語 韓国朝鮮語		1前		2					
特設外国語 日本語		1前		2					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 科目	特設外国語 日本語	1後		2					
	小計(11科目)	-	0	22	0			-	
	特別 演習	経済経営特別演習	1前	2					
		経済経営特別演習	1後	2					
		小計(2科目)	-	4	0	0			-
	特別 研究	経済経営特別研究	2前	2					
		経済経営特別研究	2後	2					
		小計(2科目)	-	4	0	0			-
	合計(科目)		-	10	159	0			-

< 授業科目着色凡例 >

青色: 中学校社会、高校公民

緑色: 高校商業

福島大学大学院教職実践研究科規程

制定 令和5年2月27日

(趣旨)

第1条 福島大学大学院教職実践研究科(以下「研究科」という。)学生の履修等に関する事項は、福島大学大学院学則(昭和51年5月25日制定。以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 研究科は、地方が抱える多様な教育課題に対して各自の実践研究テーマにおける理論と実践の往還をとおり、確かな課題意識と豊かな想像力と着実な実践力をもって、地域課題及び教育課題に果敢に挑む「イノベーション人材」としての「ミドル・リーダー」「次のミドル・リーダー」「次世代のミドル・リーダー」を養成することを目的とする。

(入学者の選考)

第3条 学則第13条に規定する入学者の選考は、学力試験等の結果に基づき、研究科委員会の議を経て研究科長が行う。

(研究指導教員)

第4条 学生には、研究指導教員を定める。

2 研究指導教員の決定は、研究科委員会が行う。

(履修方法)

第5条 学生は、所属する専攻及びコースに応じ、別に定める授業科目のうちから、別表に定める履修基準により、履修しなければならない。

(学類の授業科目の履修)

第6条 研究指導教員が必要と認めるときは、学類の授業科目を履修することができる。この場合において、修得した単位は、前条に規定する履修基準の単位数には含まない。

(履修計画)

第7条 学生は、入学後、所定の期間内に研究指導教員の指導を受けて、研究課題を決定しなければならない。

2 学生は、あらかじめ研究指導教員の指導によって当該年度内に履修する授業科目を選択し、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

3 学生が履修科目として登録することのできる単位数の上限は、1年間につき44単位とする。

4 学則第23条の4に規定する長期履修学生に係る総単位数については、前項にかかわ

らず、別に定める。

(試験)

第8条 授業科目の試験は、学期末又は学年末に行う。

- 2 病気その他やむを得ない事情により前項に規定する試験を受けることができなかった者については、追試験を認めることがある。

(成績)

第9条 授業科目の試験又は研究報告等の成績は、S、A、B、C及びFの5段階で評価し、S、A、B及びCを合格、Fを不合格とする。

(教育実践報告書)

第10条 教育実践報告書は、研究指導教員の指導を受けて、指定の期間内に提出しなければならない。

(修了の審査)

第11条 修了の審査は、所定の単位数の修得確認及び教育実践報告書の審査により行う。

- 2 修了の審査の判定は、合格又は不合格とする。

(規程の改正)

第12条 この規程を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

(雑則)

第13条 この規程に定めるもののほか、学生の履修等に関し必要な事項は、研究科委員会において定める。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表

履修基準

区分	単位数
大学院基盤科目	必修2単位
共通5領域	必修20単位
選択科目	選択10単位
学校における実習領域	必修10単位
プロジェクト研究領域	必修4単位
最低修得単位数合計	46単位

別に定める授業科目（第5条）

(教職実践研究科教職高度化専攻)								
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
目盤院大 科基学	イノベーション・リテラシー	1前	2					
	小計(1科目)	-	2	0	0		-	
共通5 領域	域関の教 す実編の る施成課 領に及程	教育課程編成実践研究	1前	2				
		特別支援学校における教育課程 編成の実践	1前	2				
		小計(2科目)	-	4	0	0		-
	領に指実教 域関導践科 す方的等 る法な	授業デザインの理論と実際	1前	2				
		教材開発と教育方法の実践と課 題	1後	2				
		小計(2科目)	-	4	0	0		-
	域にび生 関徒 す育指 る相導 領談及	生徒指導の事例研究	1後	2				
		学校カウンセリングの事例研究	1前	2				
		特別な支援が必要な生徒に対す る学校カウンセリングの実際	1後	2				
		小計(3科目)	-	6	0	0		-
	す学学 る校級 域経 営 に及 び	学校・学級づくりの実践研究	1後	2				
		特別支援学校における学級経営 の実践研究	1前	2				
		特別支援学校における学校経営 の実践研究	1後	2				
		小計(3科目)	-	6	0	0		-
	領方教 域に真 関の校 する育 るりと	学校と地域	1前	2				
公教育の理念と教育改革		1後	2					
特別支援学校と地域の実践研 究		1後	2					
小計(3科目)		-	6	0	0		-	
域独 自 領	福島の学校と教育課題	1前	1					
	福島の学校と教育課題	2前	1					
	小計(2科目)	-	2	0	0		-	
選 択 領 域	学 校 改 革 領 域	学校マネジメント論及び事例研究	1後		2			
		ミドル・リーダー論と実際	1前		2			
		教師の成長と授業研究	1後		2			
		世界の教育改革と現在	1前		2			
		小計(4科目)	-	0	8	0		-
	授 業 改 善 領 域	主体的な学びで育成するための 理論と実践 (言語活動・表現活 動)	1後		2			
		主体的な学びで育成するための 理論と実践 (課題探求・解決 力)	1前		2			
		主体的な学びで育成するための 理論と実践 (協働的問題解決・ 自己有用感)	1後		2			
		国語科授業デザイン論	1後		2			
		社会科授業デザイン論	1後		2			
	算数・数学科授業デザイン論	1後		2				
	理科授業デザイン論	1後		2				
	音楽科授業デザイン論	1後		2				
	図画工作・美術科授業デザイ ン論	1後		2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
選択領域	授業改善領域	家庭科授業デザイン論	1前		2				
		体育科授業デザイン論	1後		2				
		英語科授業デザイン論	1後		2				
		道徳科授業デザイン論	1前		2				
		生活科・総合的な学習の時間に 関する授業デザイン論	1後		2				
		ICTを活用した授業デザインと実 際	1前		2				
		教育実践研究のためのデータ処 理論	1前		2				
		インクルーシブ理念と障害理解 教育論	1前		2				
		小計（17科目）	-	0	34	0			
	実践領域 特別支援 に関する理論と	知的・発達障害教育特論	1後		2				
		障害児に対する実践的指導方法 の事例研究	1後		2				
		障害児に対する実践的指導方法 の実際	1前		2				
		応用行動分析学からみた知的障 害教育の事例と実践	1後		2				
自立活動の事例と実践		1前		2					
病弱児教育の事例と実践		1後		2					
小計（6科目）	-	0	12	0					
学校における 実習領域	インター ンシップ 領域	長期インターンシップ	1前	4					
		長期インターンシップ	1後	6					
		小計（2科目）	-	10	0	0			
	学校実習 領域	教職専門実習	1前・後	2					
		教職専門実習	2後・後	3					
		学校支援実習	1前・後	2					
		学校支援実習	2後・後	3					
		教育実践高度化実習	2通	6					
		学校課題対応実習	2通	4					
	小計（6科目）	-	20	0	0				
プロジェクト 研究領域	教育実践 高度化 領域	教育実践高度化プロジェクト研究	1前	1					
		教育実践高度化プロジェクト研究	1後	1					
		教育実践高度化プロジェクト研究	2前	1					
		教育実践高度化プロジェクト研究	2後	1					
	小計（4科目）	-	4	0	0				
	学校課題 対応 領域	学校課題対応プロジェクト研究	1前	1					
		学校課題対応プロジェクト研究	1後	1					
		学校課題対応プロジェクト研究	2前	1					
		学校課題対応プロジェクト研究	2後	1					
	小計（4科目）	-	4	0	0				
特別支援 教育 高度化 領域	特別支援教育実践プロジェクト研究	1前	1						
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1後	1						
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2前	1						
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2後	1						
小計（4科目）	-	4	0	0					
合計（63科目）		-	72	54	0				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習

< 授業科目着色凡例 >

【幼・小・中・高・養・栄専免の課程で共通開設】

・各教科（保育内容）の指導法、教育の基礎的理解に関する科目等：緑色

【中専免】

・教科に関する専門的事項：桃色

【中・高専免の課程で共通開設】

・教科に関する専門的事項：橙色

【特支専免】

・特別支援教育に関する科目：薄紫

【幼・小・中・高・特支・養・栄専免】

・学則・履修規程上定められているが、免許法施行規則に定める科目に該当しない：青色

福島大学大学院共生システム理工学研究科規程

平成20年3月31日

改正 平成22年3月31日

平成23年3月31日

平成23年9月28日

平成24年4月17日

平成26年3月12日

平成26年3月12日

平成27年3月27日

平成27年11月18日

平成28年3月30日

平成29年3月27日

平成30年3月14日

平成31年3月19日

令和元年12月13日

令和3年3月26日

令和3年6月4日

令和5年3月6日

(趣旨)

第1条 福島大学大学院共生システム理工学研究科(以下「研究科」という。)学生の履修等に関する事項は、福島大学大学院学則(昭和51年5月25日制定。以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 研究科は、「共生」のシステム科学という新たな枠組みの中で、21世紀の課題解決に向けた広範で多様な研究・教育を行い、地域に貢献できる人材と実践的な力を有する高度専門職業人・研究者を育成することを目的とする。

2 研究科の各専攻の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 共生システム理工学専攻 人・産業・環境が共生する社会を構築するために必要な課題に中長期的視点で総合的に取り組むことができ、獲得した知見を社会の課題解決に活用できる人材と実践的な力を有する専門職業人を育成する。

二 環境放射能学専攻 人工および天然放射性核種の、計測、モニタリング計画、制御、

予測、評価などに中長期的視点で総合的に取り組むことができ、環境防護、予測評価、環境修復、廃炉、中間貯蔵、浄化などの分野に貢献するとともに、その知見を社会の課題解決に活用できる人材と実践的な力を有する専門職業人を育成する。

第3条 学則第13条に規定する入学者の選考は、学力試験等の結果に基づき、研究科委員会の議を経て研究科長が行う。

(所属コース又は領域)

第4条 学生は、博士前期課程にあつては学則第5条第3項に規定するコース、博士後期課程にあつては学則第5条第4項に規定する領域のいずれかに所属しなければならない。

2 コース又は領域の所属は、入学後に決定する。

(研究指導教員)

第5条 学生には、研究指導教員を定める。

2 研究指導教員の決定は、研究科委員会が行う。

(履修方法)

第6条 学生は、所属する専攻及びコース又は領域に応じ、別に定める授業科目のうちから、別表1、別表2、別表3又は別表4に定める履修基準により、履修しなければならない。ただし、学則第25条第1項及び第2項のただし書により在学期間が短縮された者及び学則第25条の2第1項の規定により在学期間が短縮された者は、別に定める履修年次によらず履修することができる。

(学類等の授業科目の履修)

第7条 研究指導教員が必要と認めるときは、博士前期課程にあつては学類の授業科目を履修することができる。この場合において、修得した単位は、前条に規定する履修基準に基づく単位数には含めない。

2 研究指導教員が必要と認めるときは、博士後期課程にあつては博士前期課程の授業科目を履修することができる。この場合において、修得した単位は、前条に規定する履修基準に基づく単位数には含めない。

(履修計画)

第8条 学生は、入学後、所定の期間内に研究指導教員の指導を受けて、研究課題を決定しなければならない。

2 学生は、あらかじめ研究指導教員の指導によって当該年度内に履修する授業科目を選択し、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

(教育方法の特例)

第9条 研究科における授業及び研究指導は、学則第18条の2の規定に基づき、研究科委員会が特に必要と認める場合に限り、夜間その他特定の時間又は時期に行うことができる。

(試験)

第10条 授業科目の試験は、学期末又は学年末に行う。

2 病気その他やむを得ない事情により前項に規定する試験を受けることができなかった者については、追試験を認めることがある。

(成績)

第11条 授業科目の試験又は研究報告等の成績は、S、A、B、C及びFの5段階で評価し、S、A、B及びCを合格、Fを不合格とする。

(学位論文)

第12条 学位論文は、研究指導教員の指導を受けて、指定の期間内に提出しなければならない。

(最終試験)

第13条 最終試験は、所定の単位を修得中又は修得済みで、かつ、学位論文を提出した者について、口述又は筆記により行う。

2 最終試験の評価は、合格又は不合格とする。

(規程の改正)

第14条 この規程を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

(雑則)

第15条 この規程に定めるもののほか、学生の履修等に関し必要な事項は、研究科委員会において定める。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程第4条、第7条、第11条、第13条、別表1及び別表2の規定は、平成22年度入学生から適用し、平成22年3月31日から引き続き在学する者については、なお、従前の例による。

附 則

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程別表1の規定

は、平成23年度入学生から適用し、平成23年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

この規程は、平成23年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月17日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年3月12日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年3月12日から施行し、平成25年10月1日から適用する。

附 則

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程別表1の規定は、平成27年度入学生から適用し、平成27年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程別表1の規定は、平成28年度入学生から適用し、平成28年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程別表1の規定は、平成30年度入学生から適用し、平成30年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

- 2 この規程による改正後の福島大学共生システム理工学規程の規定は平成31年度入学生から適用し平成31年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程別表1の規定は、令和2年度入学生から適用し、令和2年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程第4条、第7条第1項、同条第4項、第13条、別表1、別表5及び別表6の規定は、令和3年度入学生から適用し、令和3年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。

附 則

この規程は、令和3年5月12日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この規程による改正後の福島大学大学院共生システム理工学研究科規程第4条、第6条、第7条、別表1、別表2、別表3及び別表4の規定は、令和5年度入学者から適用し、令和5年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお従前の例による。

別表1

履修基準（共生システム理工学専攻博士前期課程）

科目区分		専門性重視型	学際性重視型
大学院基盤科目		必修2単位	必修2単位
専攻基盤科目		-	必修2単位
専門科目	イノベーション・コア	-	必修2単位
	プロジェクト研究	-	必修6単位
	自専攻科目	必修4単位 選択10単位	必修4単位

	他専攻科目	-	選択4単位
	特別演習	必修6単位	必修4単位
	特別研究	必修8単位	必修4単位
自由選択科目		-	選択2単位
最低修得単位数合計		30単位	30単位

別表 2

履修基準（共生システム理工学専攻博士後期課程）

区分	基準	単位数
必修	共通科目に含まれる授業科目のうち共通科目A「共生システム特別講究」2単位、所属する領域の「専門科目」5科目10単位、「特別研究」6単位、計18単位修得	18単位
選択必修	共通科目に含まれる授業科目のうち共通科目B（「共生数理システム特別実践演習」「共生環境システム特別実践演習」のうち所属する領域の1科目必修）	2単位
最低修得単位数合計		20単位

別表 3

履修基準（環境放射能学専攻博士前期課程）

科目区分		専門性重視型	学際性重視型
大学院基盤科目		必修2単位	必修2単位
専攻基盤科目		-	必修2単位
専門科目	イノベーション・コア	-	必修2単位
	プロジェクト研究	-	必修6単位
	自専攻科目	必修10単位 選択4単位	必修4単位
	他専攻科目	-	選択4単位
	特別演習	必修4単位 選択2単位	必修4単位
	特別研究	必修8単位	必修4単位

自由選択科目	-	選択2単位
最低修得単位数合計	30単位	30単位

別表 4

履修基準（環境放射能学専攻博士後期課程）

区分	基準	単位数
必修	応用科目	8単位
	講究科目	6単位
選択必修	基礎科目	6単位
最低修得単位数合計		20単位

福島大学大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）

共生システム理工学専攻 開設科目一覧

----- 凡 例 -----

【中専免（数学）、高専免（数学）】

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目：赤色

【中専免（数学）、高専免（数学）、高専免（情報）】

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目：青色

【高専免（情報）】

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目：紫色

【中専免（理科）、高専免（理科）】

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目：緑色

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目に該当しない、理科に関連する科目：黄緑色

【中専免（技術）、高専免（工業）】

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目：オレンジ

・ 免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目に該当しない、技術・工業に関連する科目：ピンク

科目区分	授業科目	履 修 年 次	単位数				授業形態			備考
			専門性重視型		学際性重視型		講 義	演 習	実験・ 実習	
			必 修	選 択	必 修	選 択				
大学院基盤科目	イノベーション・リテラシー	1	2		2					
専攻基盤科目	共生システム特論	1			2					
専 門	イノベーション・コア	2			2					

科目	プロジェクト研究	プロジェクト研究	1		2					
		プロジェクト研究	1		2					
		プロジェクト研究	2		2					
自専攻 科目	数理・ 情報シ ステム コース	非線型解析特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		解析学特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		幾何学特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		代数学特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		最適化特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		集合関数特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		非線型解析特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		応用非線型解析特論	2		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		解析学特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		解析学特論	2		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		幾何学特論	1		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		幾何学特論	2		2	2				中専免(数学) 高専免(数学)
		代数学特論	1		2	2				中専免(数学)

									高専免(数学)
最適化特論	1		2		2				中専免(数学) 高専免(数学)
情報視覚化と計算幾何学 特論	1		2		2				中専免(数学) 高専免(数学) 高専免(情報)
ネットワークシステム特 論	1		2		2				高専免(情報)
知能情報学特論	1		2		2				高専免(情報)
アルゴリズム特論	1		2		2				高専免(情報)
情報セキュリティ特論	1		2		2				高専免(情報)
ソフトウェア工学特論	1		2		2				高専免(情報)
データ工学特論	1		2		2				高専免(情報)
経営情報システム特論	1		2		2				高専免(情報)
ロジスティクスシステム 特論	1		2		2				高専免(情報)
ネットワークシステム特 論	1		2		2				高専免(情報)
知能情報学特論	1		2		2				高専免(情報)
アルゴリズム特論	1		2		2				高専免(情報)
情報セキュリティ特論	1		2		2				高専免(情報)
ソフトウェア工学特論	1		2		2				高専免(情報)
データ工学特論	1		2		2				高専免(情報)
経営情報システム特論	1		2		2				高専免(情報)
ロジスティクスシステム 特論	1		2		2				高専免(情報)
交通物流システム工学特 論	1		2		2				中専免(技術) 高専免(工業)
技術経営(MOT)特論	1		2		2				中専免(技術) 高専免(工業)

	生産システム最適化特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	応用数学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	環境経済システム特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	交通物流システム工学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	技術経営(MOT)特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	生産システム最適化特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	応用数学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	環境経済システム特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
物理・メカトロニクスコース	人間医工学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	材料システム設計特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	感覚運動工学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	パワーエレクトロニクス特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	エネルギーシステム工学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	メカトロニクス特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)
	人間医工学特論	1	2	2					中専免(技術) 高専免(工業)

	材料システム設計特論	1	2	2				中専免（技術） 高専免（工業）
	感覚運動工学特論	1	2	2				中専免（技術） 高専免（工業）
	パワーエレクトロニクス 特論	1	2	2				中専免（技術） 高専免（工業）
	エネルギーシステム工学 特論	1	2	2				中専免（技術） 高専免（工業）
	メカトロニクス特論	1	2	2				中専免（技術） 高専免（工業）
	ヒューマンマシンインタ フェース特論	1	2	2				
	ヒューマンマシンインタ フェース特論	1	2	2				
	機能材料特論	1	2	2				
	システムインテグレーシ ョン基礎特論	1	2	2				
	物性物理学特論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
	宇宙と素粒子の物理学特 論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
	物性物理学特論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
	宇宙と素粒子の物理学特 論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
物質・ エネルギー科 学コー ス	物理化学特論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
	無機化学特論	1	2	2				中専免（理科） 高専免（理科）
	有機化学特論	1	2	2				中専免（理科）

									高専免(理科)
合成化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
分析化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
材料物性特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
無機固体化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
物理化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
無機化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
有機化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
合成化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
分析化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
材料物性特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
無機固体化学特論	1	2	2						中専免(理科) 高専免(理科)
生物工学特論	1	2	2						中専免(技術) 高専免(工業)
製造・エネルギープロセス特論	1	2	2						中専免(技術) 高専免(工業)
生物工学特論	1	2	2						中専免(技術) 高専免(工業)
製造・エネルギープロセス	1	2	2						中専免(技術)

	ス特論								高専免(工業)
	バイオマス資源工学特論	1	2	2					
	バイオマス資源工学特論	1	2	2					
生命・ 環境コ ース	植物生態学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	植物多様性特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	動物形態学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	環境微生物学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	地質学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	環境モデリング特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	地下水盆管理計画特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	植物生態学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	植物多様性特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	動物形態学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	環境微生物学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	地質学特論	1	2	2					中専免(理科) 高専免(理科)
	環境モデリング特論	1	2	2					中専免(理科)

福島大学大学院食農科学研究科規程

制定 令和5年2月27日

(趣旨)

第1条 福島大学大学院食農科学研究科(以下「研究科」という。)学生の履修等に関する事項は、福島大学大学院学則(昭和51年5月25日制定。以下「学則」という。)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 研究科は、農林水産業と食料・食品関連産業の発展に貢献する科学技術や社会システムについて基盤研究と応用理論の構築を行うとともに、食農科学各分野の専門性を持ち、同時に学際性志向も兼ね備え、地域の課題も抽出して解決する力と国際的な地域課題にも対応できる力を持つ高度専門職業人・研究者を養成することを目的とする。

(入学者の選考)

第3条 学則第13条に規定する入学者の選考は、学力試験等の結果に基づき、研究科委員会の議を経て研究科長が行う。

(研究指導教員)

第4条 学生には、研究指導教員を定める。

2 研究指導教員の決定は、研究科委員会が行う。

(履修方法)

第5条 学生は、所属する専攻及びコースに応じ、別に定める授業科目のうちから、別表に定める履修基準により、履修しなければならない。ただし、学則第25条第1項及び第2項のただし書きにより在学期間が短縮された者及び学則第25条の2第1項の規定により在学期間が短縮された者は、別に定める履修年次によらず履修することができる。

(学類の授業科目の履修)

第6条 研究指導教員が必要と認めるときは、学類の授業科目を履修することができる。この場合において、修得した単位は、前条に規定する履修基準の単位数には含まない。

(履修計画)

第7条 学生は、入学後、所定の期間内に研究指導教員の指導を受けて、研究課題を決定しなければならない。

2 学生は、あらかじめ研究指導教員の指導によって当該年度内に履修する授業科目を選択し、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

(教育方法の特例)

第8条 研究科における授業及び研究指導は、学則第18条の2の規定に基づき、研究科

委員会が特に必要と認める場合に限り、夜間その他特定の時間又は時期に行うことができる。

(試験)

第9条 授業科目の試験は、所定の時期に行う。

2 病気その他やむを得ない事情により前項に規定する試験を受けることができなかった者については、追試験を認めることがある。

(成績)

第10条 授業科目の試験又は研究報告等の成績は、S、A、B、C及びFの5段階で評価し、S、A、B及びCを合格、Fを不合格とする。

(学位論文)

第11条 学位論文は、研究指導教員の指導を受けて、指定の期間内に提出しなければならない。

(最終試験)

第12条 最終試験は、所定の単位を修得中又は修得済みで、かつ、学位論文を提出した者について、口述又は筆記により行う。

2 最終試験の判定は、合格又は不合格とする。

(規程の改正)

第13条 この規程を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、学生の履修等に関し必要な事項は、研究科委員会において定める。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

別表

履修基準(食農科学専攻)

科目区分	必修・選択の区分と単位数		修了要件単位数
	必修	選択	
大学院基盤科目	2	0	2
専攻基盤科目	2	0	2
専門科目	16	10	26
共通専門科目	2	2~6	12
コース科目	0	4~8	
他コース科目	0	0~4	

	特別演習	6	0	6
	特別研究	8	0	8
最低修得単位数合計				30

福島大学大学院食農科学研究科 授業科目について

令和5年2月22日
改正 令和5年3月22日
食農学類教務委員会

食農科学研究科規程第5条に規定する授業科目は、以下のとおり定める。

区分		科目名	単位数
大学院研究科目		イノベーション・リテラシー	2
専攻基盤科目		データサイエンスと研究倫理	2
専門科目	共通専門科目	食農科学ワークショップ	1
		食農科学ワークショップ	1
		先端食品科学	1
		先端農業生産科学	1
		先端生産環境科学	1
		先端農業経営科学	1
		復興知と農業・食料のイノベーション	2
		アグロエコロジー	2
		食農地域実践研究	1
		食品科学 コース科目	食品素材機能学特論
	食品分析学特論		2
	微生物機能開発学		2
	農業生産科学 コース科目	作物学	1
		遺伝育種科学	1
		育土栽培学	1
		野菜・花卉園芸学特論	1
		果樹園芸学特論	1
		応用昆虫学特論	1
		植物病理学特論	1
		土壌環境科学	1
植物栄養学特論		1	
畜産学		1	
生産環境科学	先端森林管理学	2	

コース科目	先端農地管理学	2
	農林環境生態学	2
農業経営科学	地域農業マネジメント論	2
コース科目	フードビジネス分析論	2
	農業経済・政策分析論	2
特別演習	食農科学特別セミナー	6
特別研究	食農科学特別研究	8